

## 2月の金融政策、政治・経済イベント

1月の金融市場では、第45代米大統領に就任したトランプ氏が掲げた「10年間で2,500万人の雇用創出と年4%の成長」との経済目標などへの政策期待や、米企業決算発表を受けた業績改善期待の高まりなどを背景に、NYダウ工業株30種が史上初めて20,000ドルを突破するなど、市場では歓迎ムードが高まりました。一方で、保護主義色の強い大統領令に、矢継ぎ早に署名していることへの懸念も高まりつつあります。

そのため、2月も引き続き、トランプ大統領の発言や動向が材料になるとみられます。月内には、著名な経営者などで構成された「大統領戦略・経済フォーラム」の初会合が開かれる予定です。また月末には、米議会上下両院合同本会議でのトランプ氏の演説が予定され、経済や外交をはじめ、幅広い分野の政策が述べられる見通しとなっており、3月にかけて予定される予算教書ならびに、その後の大統領経済報告と合わせて、今後の政策運営の具体性を見通す上での材料になるとみられます。金融政策面では、足元の米経済指標には堅調さがみられるなか、今後の経済指標やFOMC議事要旨などから、3月利上げの可能性が高まる場合には、市場変動につながることも考えられます。

日本では、13日に2016年10-12月期GDPの発表が予定されています。7-9月期は、設備投資に落ち込みが見られたものの、個人消費や輸出の堅調さが景気の押し上げにつながり、前期比年率1.3%と、3期連続のプラス成長となりました。10-12月期は、良好な雇用環境を背景とした個人消費の底堅さなどを背景に、プラス成長が見込まれています。

このほか、1月後半より始まっている日米企業の10-12月期決算発表が注目されます。米国では2四半期連続の増益、日本でも、円高の落ち着きなどを背景とした増益が見込まれており、企業のファンダメンタルズに底堅さが増すようであれば、今後の株式市場への期待感の押し上げにつながるとみられます。

## 2月の注目される金融政策および政治・経済イベント

| 2月     | 予定                                                                  |
|--------|---------------------------------------------------------------------|
| 1日(水)  | ■中国、1月の製造業PMI、<br>●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、1/31～)、■米国、1月のISM製造業景況指数       |
| 2日(木)  | ●英国、金融政策委員会(1日～、議事要旨および四半期インフレ報告を発表)                                |
| 3日(金)  | ●日本、2016年12月の日銀金融政策決定会合の議事要旨を公表、<br>■欧州、EU(欧州連合)非公式首脳会合、■米国、1月の雇用統計 |
| 10日(金) | ■日米首脳会談(米国、ワシントン)                                                   |
| 13日(月) | ■日本、2016年10-12月期GDP(速報値)                                            |
| 14日(火) | ■ユーロ圏、2016年10-12月期GDP(改定値)                                          |
| 15日(水) | ●米国、イエレンFRB(連邦準備制度理事会)議長の半期議会証言                                     |
| 16日(木) | ●欧州、ECB(欧州中央銀行)理事会                                                  |
| 20日(月) | ■欧州、ユーロ圏非公式財務相会合(21日にEU財務相理事会)                                      |
| 22日(水) | ●米国、FOMC議事録公表                                                       |
| 24日(金) | ■日本、経済産業省などが推進する「プレミアムフライデー」開始                                      |
| 28日(火) | ■米国、トランプ大統領による施政方針演説、2016年10-12月期GDP(改定値)                           |
| 月内     | ■米国、予算教書および大統領経済報告(予定)                                              |

●金融政策関連  
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。